会派会長：小　野　政　明　㊞　　報告者：梅　村　順　一

政務調査研究視察　報告書

平成１８年５月１１日提出

視　察　日	平成１８年４月２７日（木）　～　平成１８年４月２８日（金）
視　察　先	東京都、長野県松本市
視　察内　容	**「消防緊急通信指令システム」と「林野火災への対応」**
視　察　者	柴田　泉、深瀬　稔、高野克一、清水勇、安形光征、杉浦立美、梅村順一　計７名

東京都

＜消防緊急通信指令システムについて＞

視察を前に岡崎市議員団

１　東京都と東京消防庁の概要

人　口：１２５０万人
世帯数：５７７万世帯
面　積：２２００㎢

東京消防庁：都庁の内部機関で、特別区および委託された市町村の消防業務を担当する日本最大の組織である。

東京消防庁の人員は、消防総監以下１万人の職員、消防団員２６０００人の指揮も担当している。

２　視察項目の概要

岡崎市は、建設を進めている東庁舎に防災拠点の充実強化を目的として、より高度な消防緊急通信指令システムを導入する計画である。そこで、新システムの効果と課題を研究する。次に平成１８年度に総務省で検討している救急搬送にかかる優先順位（トリアージ）導入における方向性を研究する。３つ目は、森林面積が６０％となった新岡崎市の林野火災への対応を調査するものである。

消防庁田中指令長説明

（１）新システムの効果と課題

今回注目されるシステムは、音声合成装置による予告指令による時間短縮。携帯１１９番位置情報取得システムによる通報者の位置を瞬時に判明し、災害場所が特定できること。画像伝送システムは災害状況の把握ができ、的確な指示と迅速で効率的な災害活動ができる。

（２）トリアージに対する考え方と導入方法

消防総監から「救急業務における傷病者の緊急性に関する選別及びその導入のための環境整備はいかにあるべきか」の諮問を受け、平成１８年３月に東京消防庁救急業務懇話会より答申が示された。総務省での検討課題について、事前の調査研究となった。

（３）林野火災への対応

東京都の３６％は森林地域であり、林野火災への対応も重要な任務である。林野火災用のコンテナが各所に配備されている。平成１７年３月には、同時に３件の林野火災が発生した。ここでは、他県へ消防ヘリを要請し、合計１２機が相互応援を実施した。また後方支援部隊の検討がなされ、給食車、照明車、遠距離送水車、資材輸送車などが検討された。

東京都

〔感想・岡崎市への反映〕

最大の消防組織である東京消防庁へ新システムの効果を調査し、岡崎市への導入の有効性を確認できた。今回の視察で岡崎市消防本部は、車両の経路表示などにおいて、高度なシステムを保有していることが再確認できた。新庁舎における新システムの導入に期待が持てるところである。

救急搬送に関するトリアージは、総務省での検討段階であるが、東京消防庁では細部にわたる研究が進められており参考になった。今後は住民への周知や理解が得られるかが大きな焦点となろう。岡崎市消防本部だけでなく議員団としての研究が必要と感じた。

林野火災においては消防隊の早期派遣や資機材の充実が図られている。現場への指揮隊車両の派遣は、市も検討課題である。また後方支援部隊が組織され、給食車や資材輸送車も有効な部隊である。

松本市

＜林野火災への対応について＞

１　松本市の概要

人口：223,553 人、世帯数：86,939 世帯
面積：917.67 ㎢、市制施行　１９０７年５月
予算額（一般会計）914 億円、財政力指数　0.81

現場本部の置かれた本郷署

２　松本広域消防局の概要

松本広域圏は、人口４３万人、長野県の中央に位置し、東西 52ｋｍ、南北 73ｋｍ、総面積は 1869 ㎢である。平成５年、松本市、塩尻市、南安曇野郡の消防が統合して誕生した。この地域に、１２消防署と４出張所を配置し、３８７人の職員、１２６台の車両をもって災害に備えている。

３　視察項目の概要

松本市本郷地区では、平成１４年３月２１日に林野火災が発生した。山林の被災面積は１７０ｈａであり、現場の視察と当時の消防隊の出場状況を調査した。また、山林火災後の復旧計画が迅速に進められたことにも着目した。

強風により松林を越えて類焼した現場。

（１）林野火災時の初動体制

被災面積は広いが当日夕刻には延焼をくい止めた。風速 28.5ｍの悪条件の中、いち早くヘリコプターの要請をかけたことが功を奏した。近隣への消火隊要請もよかった。火災現場を見渡せる本郷署に本部を設置し、市長と署長が迅速な指揮をした。

（２）現場指揮状況と反省点

強風により灰が舞い上がり隊員の眼を守るためのゴーグルが必要である。情報の交錯として、左右の指示でなく、東西の指示が必要。飲料水の配布を一斉にできない。森林組合員など現場地形の精通者を本部に待機させるとよい。報道陣を指揮本部に進入させないこと。火元に隊員が集中したが、ヘリポートの支援隊や特別救助隊は待機させる必要がある。早期に延焼を食い止め残火処理に当たったが、隊員の体力面の配慮や、飲料水の補給体制の整備が大切である。

被災地域全景１７０ha

（３）災害復旧対策について

火災２日後には災害復旧指導班が結成された。続いて復旧に関する説明会が開かれて、２週間後には第１回の復旧対策委員会が開催された。初期段階には、土砂崩壊流出対策が施され、植生の回復に向けた活動が国や県、市民を始めボランティアによる活動が始まっている。

松本市

〔感想・岡崎市への反映〕

林野火災における対応では、初動体制の確保が大切であり、ヘリコプターによる応援体制が効果を挙げている。新岡崎市として、ヘリポートの設置やヘリ部隊の応援体制の確立や訓練が必要であろう。また、後方支援部隊の編成とデモンストレーションも必要であると感じた。県や市の行政と消防本部や消防団との林野火災への訓練は定期的に実施されているが、実際の森林地域へ入っての模擬訓練も必要だと感じた。東庁舎内に、中央防災拠点機能が整備されるに当たり、現場での対応力も強化されることを望みたい。今回の視察で林野火災への対応の重要性が認識できた。また、地元消防団員にも林野火災の知識や技術を学び、被災状況を認識していただくことも必要であると感じた。

赤松の植栽状況